

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	萬世電機株式会社
【英訳名】	MANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 占部 正浩
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目15番5号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平井 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目15番5号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平井 徹
【縦覧に供する場所】	萬世電機株式会社神戸支店 （神戸市兵庫区高松町2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計期間	第77期 第1四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自2021年4月 1日 至2021年6月30日	自2022年4月 1日 至2022年6月30日	自2021年4月 1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	4,370,394	4,727,029	18,655,768
経常利益 (千円)	107,095	166,117	588,587
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	71,265	116,539	395,501
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,944	114,410	375,037
純資産額 (千円)	11,642,940	11,915,990	11,865,636
総資産額 (千円)	17,656,214	18,324,604	18,432,658
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.15	50.94	172.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.9	65.0	64.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は183億24百万円（前連結会計年度末比1億8百万円減）となりました。

流動資産は155億10百万円（同比55百万円減）となりました。これは主に現預金の減少3億7百万円、商品の増加2億26百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加57百万円などによるものです。

固定資産は28億13百万円（同比52百万円減）となりました。これは主に建物及び構築物の減少16百万円、投資有価証券の減少14百万円、機械及び装置の減少10百万円などによるものです。

(負債)

負債合計は64億8百万円（同比1億58百万円減）となりました。

流動負債は57億93百万円（同比1億86百万円減）となりました。これは主に未払法人税等の減少87百万円、賞与引当金の減少71百万円、支払手形及び買掛金の減少54百万円などによるものです。

固定負債は6億15百万円（同比27百万円増）となりました。これは主に繰延税金負債の増加25百万円などによるものです。

(純資産)

純資産合計は119億15百万円（同比50百万円増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1億16百万円、配当金の支払額64百万円等による利益剰余金の増加52百万円、その他有価証券評価差額金の減少10百万円などによるものです。

(2) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進む中で持ち直しの動きがみられました。一方で半導体をはじめとする部材の供給不足、原材料価格の上昇が続いており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域につきましては、半導体関連や電気自動車関連からの需要は好調に推移しておりますが、部品材料不足による商品供給納期の長期化により、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、顧客起点の徹底による営業力の強化と生産性向上を目的とする営業働き方改革を実践し、市場の変化やお客様のニーズをしっかりと捉え、事業規模の拡大と収益力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高47億27百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益1億32百万円（同比42.5%増）、経常利益1億66百万円（同比55.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億16百万円（同比63.5%増）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

（電気機器・産業用システム）

電気機器につきましては、部品材料不足に起因する先行発注の影響もあり、配電制御機器やFA機器が伸長しました。産業用システムにつきましては、重電の大口案件が減少しました。

この結果、部門全体では売上高23億10百万円（前年同四半期は23億69百万円）となりました。

（電子デバイス・情報通信機器）

電子デバイスにつきましては、半導体需要の逼迫で先行発注が続く中、市場流通在庫品も含めた物量確保により伸長しました。情報通信機器につきましては、前期並みで推移しました。

この結果、部門全体では売上高16億18百万円（前年同四半期は11億71百万円）となりました。

（設備機器）

設備機器につきましては、冷熱機器は回復傾向で推移しましたが、空調設備工事の大口案件が減少しました。

この結果、部門全体では売上高7億63百万円（前年同四半期は7億95百万円）となりました。

（太陽光発電）

太陽光発電につきましては、概ね想定どおりに発電し、売上高35百万円（前年同四半期は33百万円）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年 6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年 8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,300,000	2,300,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,300,000	2,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年 4月 1日 ~ 2022年 6月30日	-	2,300,000	-	1,005,000	-	838,560

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,285,500	22,855	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	2,300,000	-	-
総株主の議決権	-	22,855	-

【自己株式等】

2022年 6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萬世電機株式会社	大阪市福島区福島7丁目15番5号	12,200	-	12,200	0.53
計	-	12,200	-	12,200	0.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,649,463	7,341,882
受取手形、売掛金及び契約資産	4,305,480	4,362,791
電子記録債権	2,060,427	2,036,221
商品	1,334,265	1,560,285
未収入金	189,622	152,950
その他	29,941	59,825
貸倒引当金	3,179	3,212
流動資産合計	15,566,021	15,510,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,297,308	1,281,104
機械及び装置（純額）	384,388	373,763
土地	113,613	113,613
その他（純額）	24,537	22,652
有形固定資産合計	1,819,848	1,791,133
無形固定資産	153,443	143,578
投資その他の資産		
投資有価証券	815,356	800,653
退職給付に係る資産	16,506	17,665
その他	75,413	74,759
貸倒引当金	13,930	13,930
投資その他の資産合計	893,346	879,147
固定資産合計	2,866,637	2,813,860
資産合計	18,432,658	18,324,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,169,933	5,115,519
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	112,522	25,274
賞与引当金	151,434	79,480
役員賞与引当金	23,400	4,800
その他	222,427	268,468
流動負債合計	5,979,717	5,793,542
固定負債		
繰延税金負債	347,363	372,544
役員退職慰労引当金	91,100	93,675
資産除去債務	69,422	69,630
その他	79,418	79,221
固定負債合計	587,304	615,071
負債合計	6,567,022	6,408,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	9,748,173	9,800,655
自己株式	16,173	16,173
株主資本合計	11,575,559	11,628,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286,205	275,839
為替換算調整勘定	4,691	12,702
退職給付に係る調整累計額	819	593
その他の包括利益累計額合計	290,077	287,948
純資産合計	11,865,636	11,915,990
負債純資産合計	18,432,658	18,324,604

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,370,394	4,727,029
売上原価	3,722,105	4,004,003
売上総利益	648,288	723,025
販売費及び一般管理費	555,318	590,534
営業利益	92,969	132,491
営業外収益		
受取利息	45	43
受取配当金	11,013	13,115
為替差益	2,075	18,750
その他	2,020	2,226
営業外収益合計	15,153	34,136
営業外費用		
支払利息	543	442
その他	485	67
営業外費用合計	1,028	510
経常利益	107,095	166,117
税金等調整前四半期純利益	107,095	166,117
法人税、住民税及び事業税	6,625	19,875
法人税等調整額	29,204	29,702
法人税等合計	35,830	49,577
四半期純利益	71,265	116,539
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,265	116,539

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	71,265	116,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,089	10,366
為替換算調整勘定	467	8,011
退職給付に係る調整額	123	226
その他の包括利益合計	16,679	2,128
四半期包括利益	87,944	114,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,944	114,410
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	39,867千円	40,586千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,060	28	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,057	28	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,369,036	1,171,911	795,652	33,793	4,370,394	-	4,370,394
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,369,036	1,171,911	795,652	33,793	4,370,394	-	4,370,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,369,036	1,171,911	795,652	33,793	4,370,394	-	4,370,394
セグメント利益又は損失 () (営業利益)	77,039	25,540	10,589	20,124	112,114	19,144	92,969

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「電気機器・産業用システム」の売上高が1億34百万円減少、セグメント利益が7百万円増加し、「電子デバイス・情報通信機器」の売上高が1億39百万円減少、セグメント利益が0百万円減少し、「設備機器」の売上高が44百万円減少、セグメント損失が5百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,310,304	1,618,013	763,169	35,542	4,727,029	-	4,727,029
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,310,304	1,618,013	763,169	35,542	4,727,029	-	4,727,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,310,304	1,618,013	763,169	35,542	4,727,029	-	4,727,029
セグメント利益又は損失 () (営業利益)	51,084	91,966	14,618	21,992	150,425	17,934	132,491

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	31円15銭	50円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	71,265	116,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	71,265	116,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,287	2,287

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻井 健太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。